

# 令和5年度 越生町決算資料

令和6年9月

越生町企画財政課



越生町のマスコット「うめりん」

# もくじ



<b>1. 令和5年度決算概況</b>	<b>1</b>
会計別決算額 -----	1
普通会計純計決算額 -----	1
普通会計決算額の推移 -----	2
普通会計決算収支 -----	2
<b>2. 歳入</b>	<b>3</b>
歳入内訳の構成 -----	3
主な歳入の推移 -----	4
町税内訳の構成 -----	5
町税構成割合の推移 -----	5
<b>3. 歳出</b>	<b>6</b>
目的別内訳の構成 -----	6
目的別歳出構成の推移 -----	7
性質別内訳の構成 -----	8
義務的経費と投資的経費の推移 -----	9
<b>4. その他</b>	<b>10</b>
町債借入額の推移 -----	10
町債現在高の推移 -----	10
基金残高の推移 -----	11
公営事業等への繰出金 -----	11
<b>5. 財政指標</b>	<b>12</b>
財政力指数 -----	12
経常収支比率 -----	12
実質公債費比率 -----	13
将来負担比率 -----	13

# 1. 令和5年度決算の概況

## 1 会計別決算額

令和5年度の決算額は、一般会計が約48億円、特別会計が約28億円、水道事業会計が約4億円となり、総額約80億円でさまざまなまちづくりが進められました。

会計名		歳入	歳出	歳入歳出差引
一般会計		52億6,620万3千円	47億9,960万2千円	4億6,660万1千円
特別会計	公平委員会特別会計	29万2千円	15万4千円	13万8千円
	農業集落排水事業特別会計	2,368万9千円	2,118万7千円	250万2千円
	国民健康保険特別会計	14億879万8千円	13億9,439万6千円	1,440万2千円
	介護保険事業特別会計	13億4,188万7千円	12億2,244万3千円	1億1,944万4千円
	後期高齢者医療特別会計	1億9,049万1千円	1億8,883万1千円	166万円
水道事業会計	収益的収支	3億2,290万2千円	2億8,876万7千円	3,413万5千円
	資本的収支	3,033万6千円	7,617万2千円	△4,583万6千円

※ 水道事業会計の資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額4,583万6千円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんしました。

## 2 普通会計純計決算額

普通会計純計決算額では、歳入が約52億6,641万円、歳出が約47億9,967万円となりました。令和4年度と比較し、歳入が約4,610万円、歳出が約1億1,303万円の増となりました。

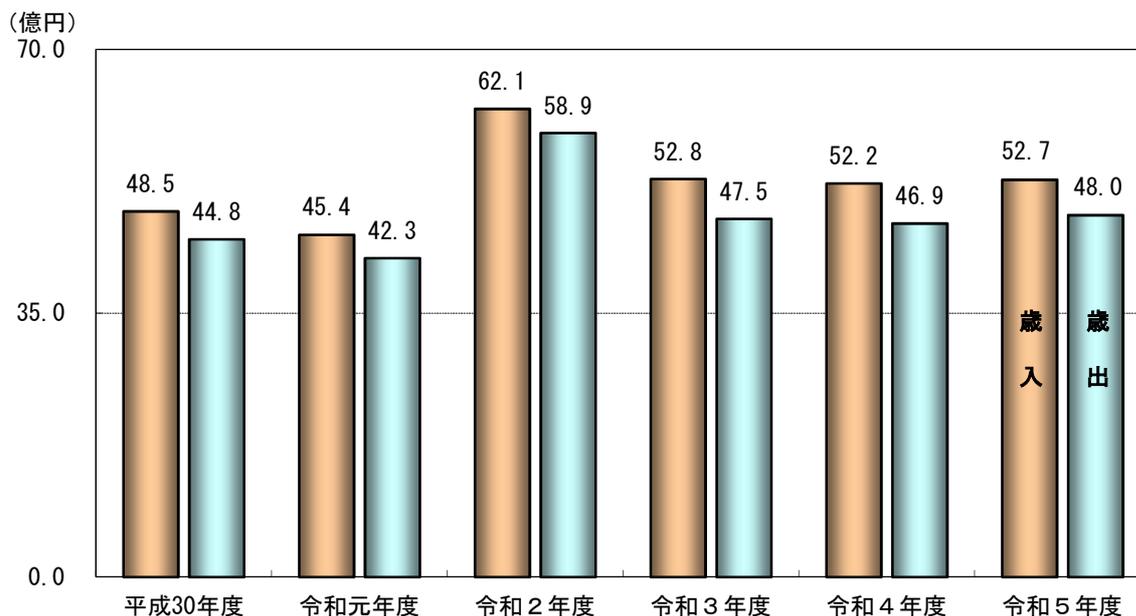
歳入	52億6,641万1千円
歳出	47億9,967万2千円
差引	4億6,673万9千円

普通会計： 地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なると財政比較や統一的な把握が困難となるため、地方財政統計上で統一的に用いられる会計の区分をいいます。越生町では一般会計、越生町・毛呂山町外4組合公平委員会特別会計が該当します。

純計： 普通会計内の各会計は、相互に出し入れをしています。この出し入れの重複部分を控除して正味の財政規模を見出すことを純計といいます。

### 3 普通会計決算額の推移

令和5年度は、町道1-7号線道路改良工事(成瀬)や、成瀬地内農業用水路改修工事などのインフラ整備をはじめ、4年振りとなる越生まつり開催に向けて実行委員会への補助金の交付、低所得世帯支援給付金の支給や学校給食費免除、などの事業を実施し、歳出総額は48.0億円となりました。



### 4 普通会計決算収支

翌年度に繰り越すべき財源が増えたことから、単年度収支、実質単年度収支ともに増えました。

※地方財政状況調査より

区分	令和5年度	令和4年度
歳入総額	52億6,641万1千円	52億2,030万9千円
歳出総額	47億9,967万2千円	46億8,664万1千円
歳入歳出差引	4億6,673万9千円	5億3,366万8千円
翌年度に繰り越すべき財源	159万5千円	3,013万円
実質収支	4億6,514万4千円	5億353万8千円
単年度収支	△3,839万4千円	6,358万4千円
積立金	1億5,588万1千円	1億9,342万8千円
繰上償還額	0円	0円
積立金取崩し額	0円	0円
実質単年度収支	1億1,748万7千円	2億5,701万2千円

実質収支：歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額です。

単年度収支：当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額です。

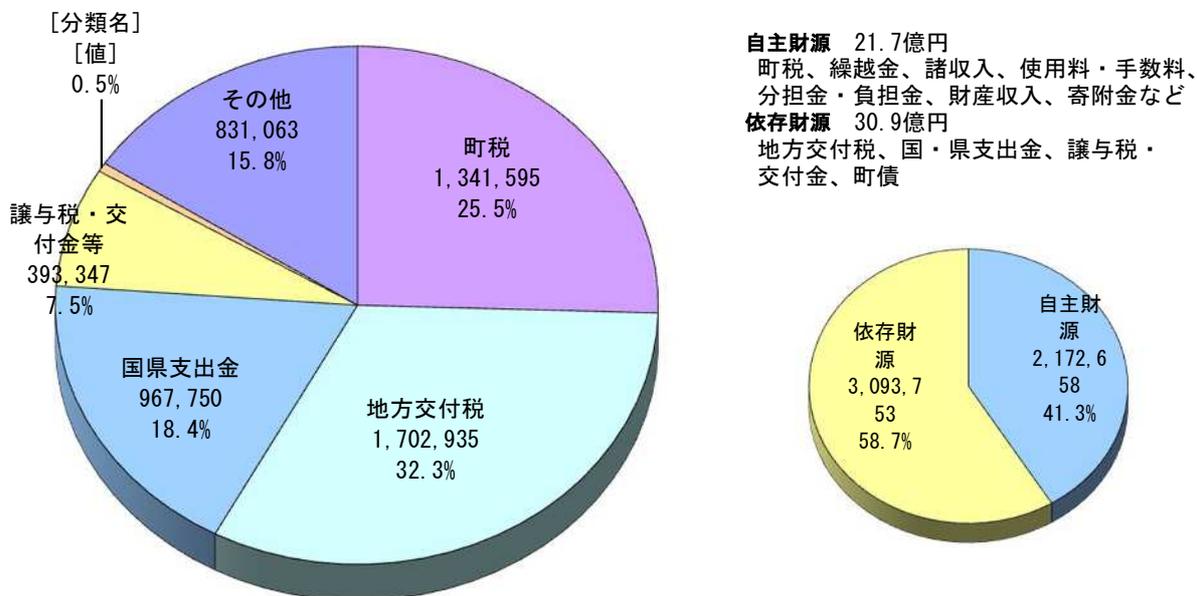
実質単年度収支：単年度収支に財政調整基金への積立額及び地方債の繰上げ償還額を加え、財政調整基金の取崩し額を差し引いた額です。

## 2. 歳入（普通会計）

### 1 歳入内訳の構成

歳入に占める割合は、地方交付税32.3%、町税25.5%、国県支出金18.4%の順になっています。町税、使用料・手数料などの自主財源の割合は41.3%になりました。

歳入の内訳をみると、国県支出金、町債等が減少となる一方で、地方交付税等が増加しました。



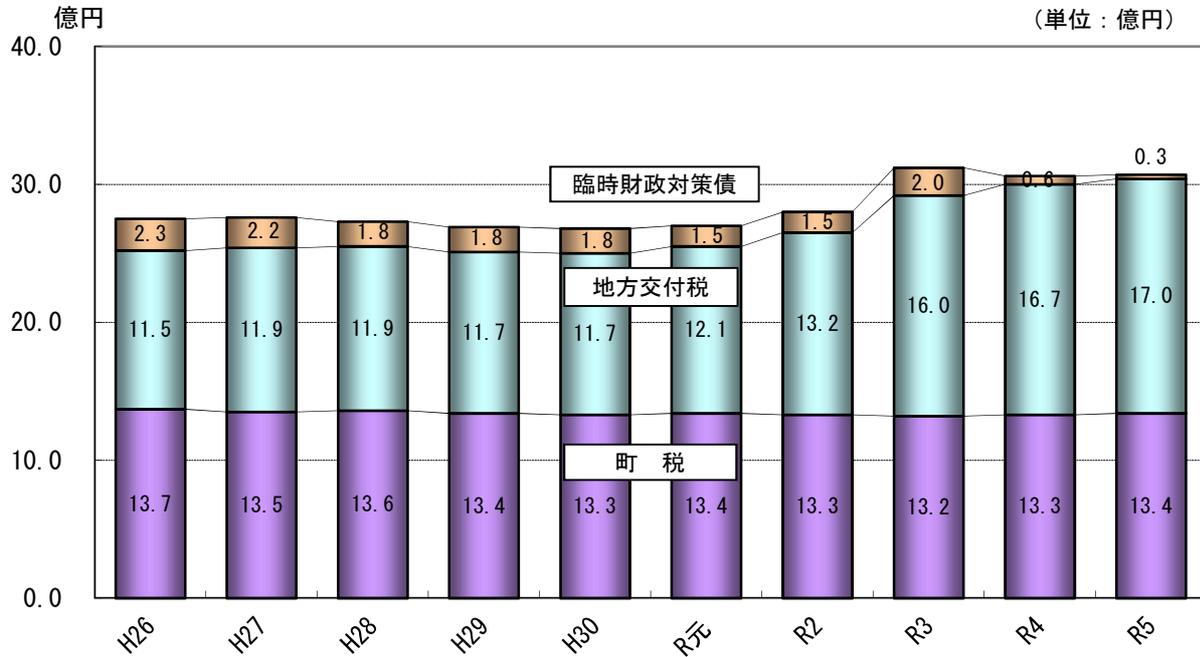
(単位：千円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	主な増減理由
町税	1,341,595	1,329,336	12,259	0.9	固定資産税の増
地方交付税	1,702,935	1,673,918	29,017	1.7	普通交付税の増
国県支出金	967,750	982,481	△ 14,731	△ 1.5	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業補助金、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金等の減
譲与税・交付金等	393,347	385,023	8,324	2.2	株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金等の増
町債	29,721	55,744	△ 26,023	△ 46.7	臨時財政対策債の減
その他	831,063	793,807	37,256	4.7	
繰越金	533,668	524,353	9,315	1.8	前年度繰越金の増
諸収入	81,739	107,327	△ 25,588	△ 23.8	新型コロナウイルスワクチン接種料、地域文化財総合活用推進事業補助金精算返還金等の減
使用料・手数料	82,828	65,825	17,003	25.8	町営樹木葬墓苑使用料の増
分担金・負担金	27,781	24,493	3,288	13.4	町道2-1号線舗装修繕工事に係る負担金の増
繰入金	48,445	30,329	18,116	59.7	森林環境譲与税基金繰入金の増
財産収入	40,667	16,299	24,368	149.5	旧越生町ふれあい健康センター売却収入の増
寄附金	15,935	25,181	△ 9,246	△ 36.7	魅力あるまちづくり寄附金の減
合計	5,266,411	5,220,309	46,102	0.9	

## 2 主な歳入の推移

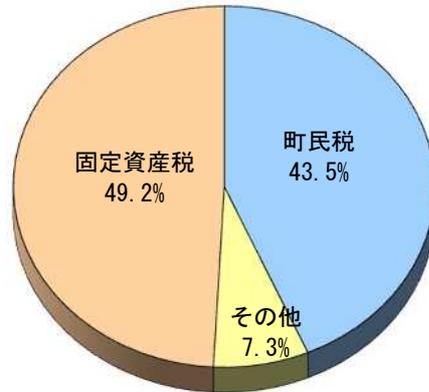
町税、地方交付税、臨時財政対策債は横ばい傾向が続いていましたが、令和3年度以降においては地方交付税が増加しました。

また、平成13年度以降、財源不足を補うための臨時財政対策債の発行が可能となり、その借り入れが続いている状況にあります。



### 3 町税内訳の構成

町税に占める割合は、固定資産税が49.2%、町民税が43.5%となっています。固定資産税、町民税の2税で町税の9割以上を占めています。

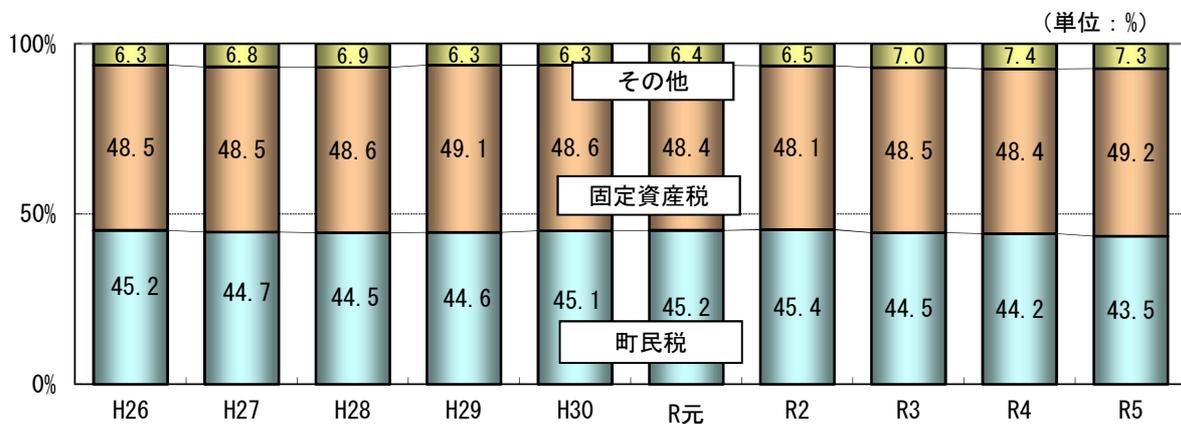


(単位：千円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	主な増減理由
町民税	583,844	587,022	△ 3,178	△ 0.5	
個人	547,120	544,796	2,324	0.4	滞納繰越分の増
法人	36,724	42,226	△ 5,502	△ 13.0	均等割の減
固定資産税	659,749	643,925	15,824	2.5	現年課税分の増
その他	98,002	98,389	△ 387	△ 0.4	
軽自動車税	42,070	41,926	144	0.3	現年課税分の増
町たばこ税	52,463	53,462	△ 999	△ 1.9	たばこ売渡本数の減
入湯税	3,469	3,001	468	15.6	入湯者数の増
合計	1,341,595	1,329,336	12,259	0.9	

### 4 町税構成割合の推移

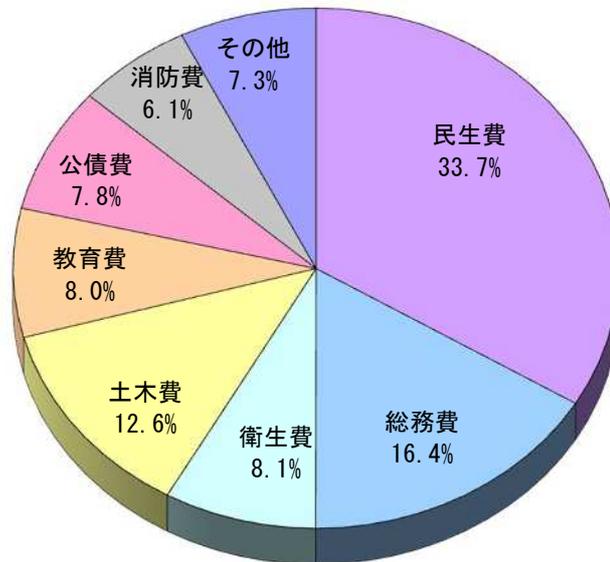
町税の構成割合は、近年は固定資産税が最も多くを占めており、構成比率は横ばい傾向が続いています。



### 3. 歳出（普通会計）

#### 1 目的別内訳の構成

町で使われた費用を目的別に分類すると、民生費が33.7%と最も多くなっています。以下、総務費16.4%、衛生費8.1%、土木費12.6%、教育費8.0%、公債費7.8%、消防費6.1%の順です。

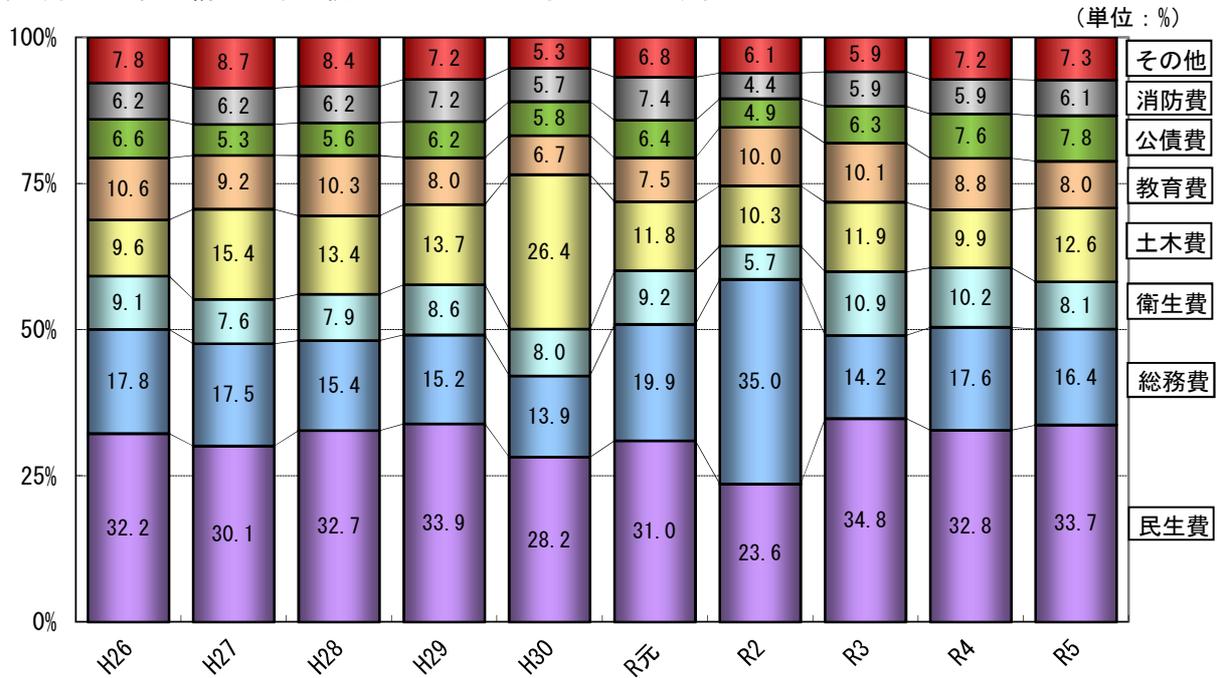


(単位：千円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	主な増減理由
民生費	1,615,291	1,539,312	75,979	4.9	低所得世帯支援給付金、国民健康保険特別会計繰出金等の増
総務費	785,822	823,732	△ 37,910	△ 4.6	参議院議員選挙費、戸籍住民基本台帳システム維持管理費の減
衛生費	390,852	479,307	△ 88,455	△ 18.5	新型コロナウイルスワクチン接種委託料の減
土木費	603,407	462,875	140,532	30.4	町道1-7号線道路改良事業工事費の増
教育費	383,227	413,960	△ 30,733	△ 7.4	越生町文化遺産活用事業の終了による文化財保護費の減
公債費	375,373	356,650	18,723	5.2	元金償還金の増
消防費	294,397	275,155	19,242	7.0	西入間広域消防組合（常備消防）負担金の増
その他	351,303	335,650	15,653	4.7	
農林水産業費	149,116	169,104	△ 19,988	△ 11.8	農道維持管理費、農村公園等維持管理費等の減
商工費	130,882	86,231	44,651	51.8	越生駅西口トイレ及び梅林トイレ改修工事費の増
議会費	68,185	70,285	△ 2,100	△ 3.0	赤外線会議システム設置業務委託料の減
労働費	1,034	10,030	△ 8,996	△ 89.7	勤労者住宅資金貸付預託金の減
災害復旧費	2,086	0	2,086	皆増	公共土木施設復旧事業損失補償金の増
合計	4,799,672	4,686,641	113,031	2.4	

## 2 目的別歳出構成の推移

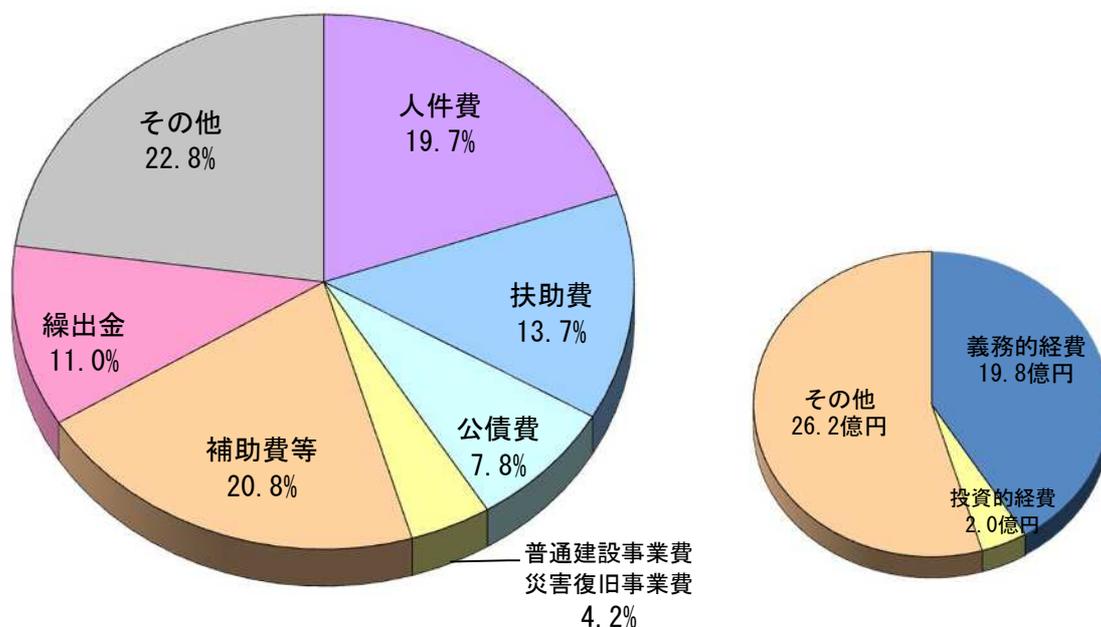
目的別に歳出構成をみると、民生費は低所得世帯支援給付金や子育て世帯生活支援特別給付金の増加の影響により増加し、総務費は参議院議員選挙費、マイナンバーカードの申請支援業務の減少による戸籍住民基本台帳システム維持管理費の減の影響により減少しました。令和2年度の構成比率は、特別定額給付金の支給により総務費が増大しましたが、令和3年度以降の構成比率は大きな変化はありません。今後も同様の構成比率が続いていくことが予想されます。



### 3 性質別内訳の構成

使われた費用を性質別に分類すると、補助費等20.8%、人件費19.7%、扶助費13.7%、繰出金11.0%、公債費7.8%、普通建設事業費・災害復旧事業費4.2%の順になっています。

支出を義務付けられ、任意に削減することが困難な義務的経費（人件費・扶助費・公債費）の割合は41.2%、投資的経費の割合は4.2%、その他の割合は54.6%となります。



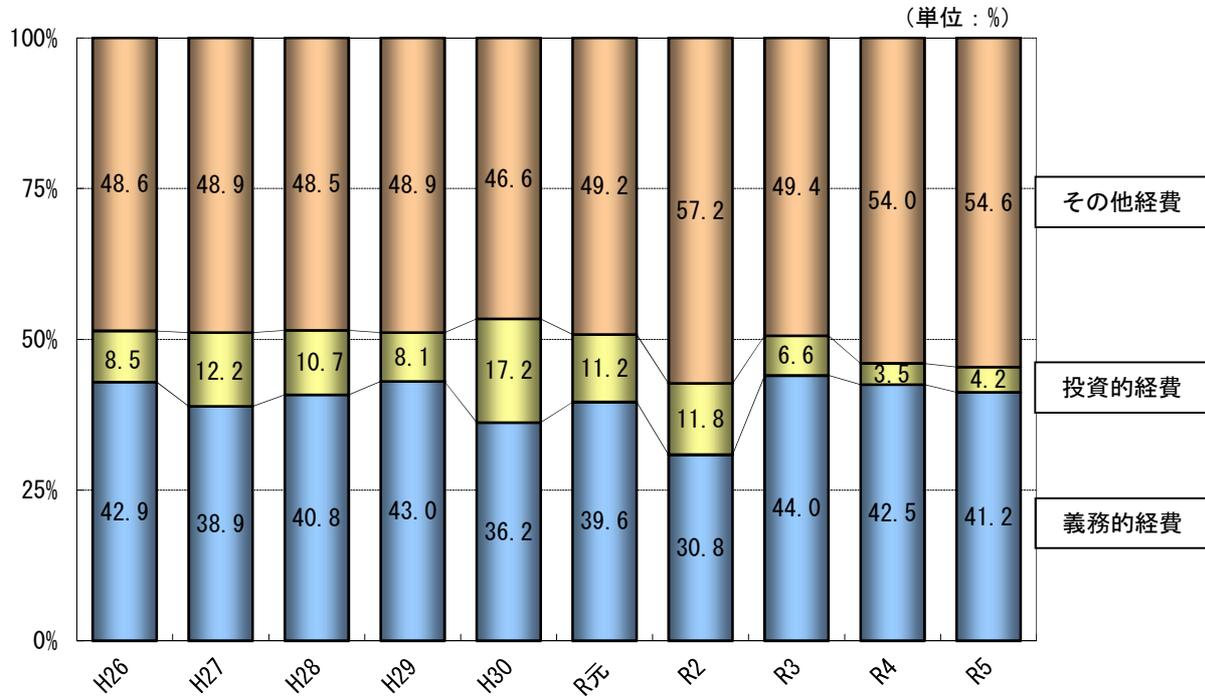
(単位：千円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	主な増減理由
人件費	944,613	931,281	13,332	1.4	期末手当・勤勉手当の増
補助費等	996,302	993,836	2,466	0.2	低所得世帯支援給付金事業(拡大分)の増
扶助費	657,779	705,354	△47,575	△6.7	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金、子育て世帯等臨時特別支援事業補助金の減
普通建設事業費 災害復旧事業費	202,605	162,424	40,181	24.7	越生駅西口トイレ、越生梅林内トイレの改修による観光施設等整備事業の増
繰出金	527,005	526,722	283	0.1	介護保険事業特別会計繰出金の増
公債費	375,373	356,650	18,723	5.2	元金償還金の増
その他	1,095,995	1,010,374	85,621	8.5	
物件費	647,669	671,320	△23,651	△3.5	マイナポイント設定支援業務委託料の減
維持補修費	26,311	38,626	△12,315	△31.9	越生小学校体育館照明LED化工事の終了に伴う減
投資及び出資金・貸付金	5,000	38,532	△33,532	△87.0	文化遺産活用事業一時貸付金の減
積立金	417,015	261,896	155,119	59.2	公共施設整備基金積立金の増
合計	4,799,672	4,686,641	113,031	2.4	

## 4 義務的経費と投資的経費の推移

人件費、扶助費及び公債費のように、支出が義務づけられ任意に削減しにくい経費である義務的経費の割合は40%前後で推移しています。

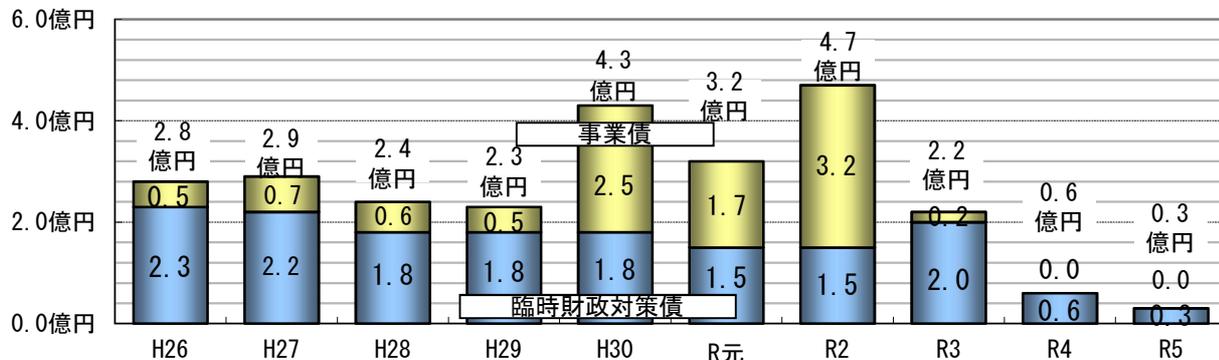
令和5年度は、施設の長寿命化を進める町営住宅改修工事の実施により、投資的経費の割合が増加しました。



## 4. その他

### 1 町債借入額の推移

令和5年度は水道事業における耐震化工事について、一般会計出資債の借り入れを行いました。財源不足を補うための臨時財政対策債については、毎年借り入れています。



臨時財政対策債：財源不足を補うための町債です。

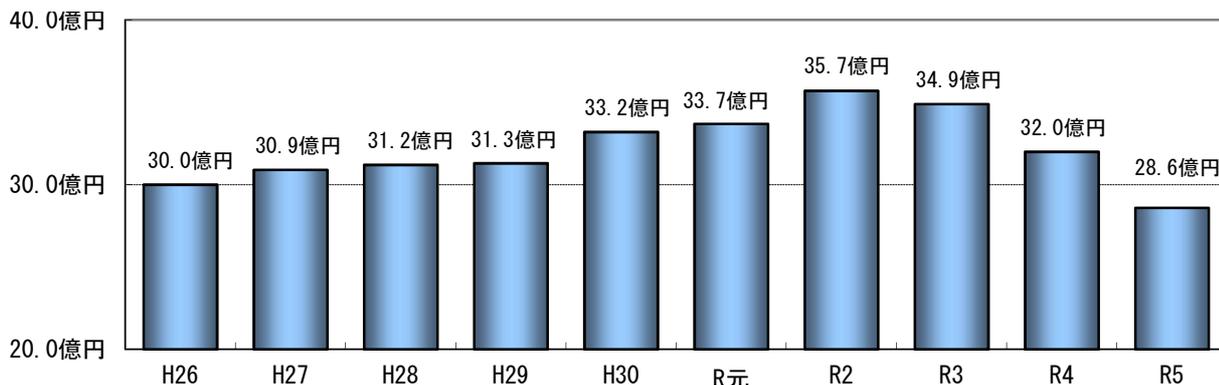
事業債：臨時財政対策債以外の町債で、特定の事業に充てる目的を持って起こす町債です。

平成24年度以降の主な事業債

年度	主な事業債	年度	主な事業債	年度	主な事業債
H24	・越生保育園の改修	H28	・橋梁長寿命化耐震補修事業 ・中学校ランチルームの耐震補強	R2	・防災行政無線設備の整備 ・越生小学校トイレ大規模改修工事
H25	・越生駅バリアフリー施設整備事業 ・中学校太陽光発電導入事業	H29	・越生自然休養村センターの改修	R3	・町道1-7号線道路改良事業
H26	・小学校の空調設備設置	H30	・越生駅東口の開設	R4	-
H27	・越生梅林周辺道路整備 ・中学校ランチルームの耐震補強	R元	・防災行政無線設備の整備	R5	・水道管の耐震化工事（一般会計出資債）

### 2 町債現在高の推移

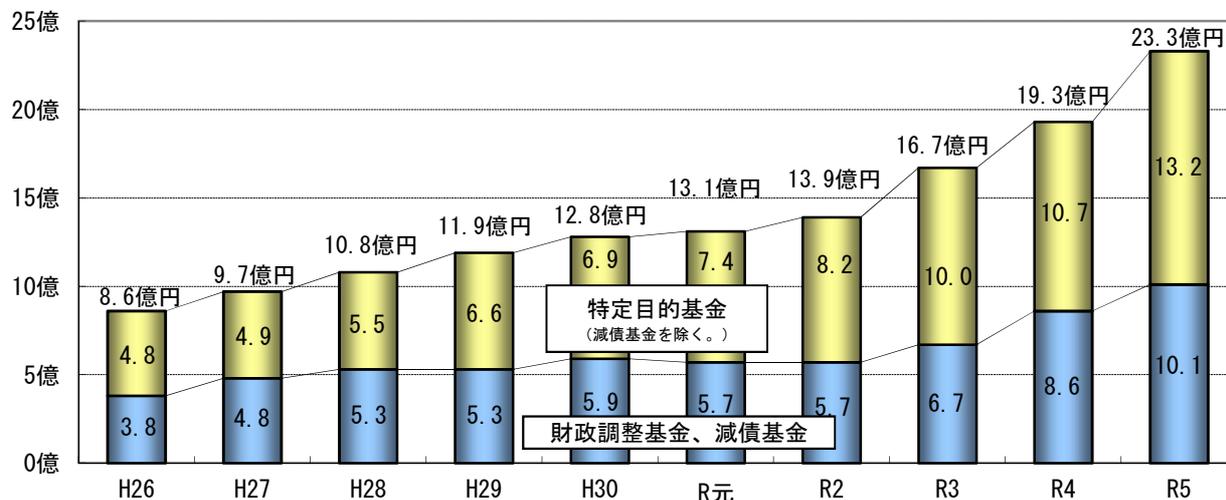
町債の現在高は、令和5年度に新たな事業債を借り入れたものの、令和2年度から減少傾向にあります。



### 3 基金残高の推移

令和5年度は、財政調整基金、公共施設整備基金、観光資源整備基金、魅力あるまちづくり基金、町営樹木墓苑管理基金等の特定目的基金の積立を行い、基金残高は約23.3億円となりました。

今後も、公共施設やインフラの改修などができるように各種基金に積み立てるとともに、健全な財政運営に努めていきます。



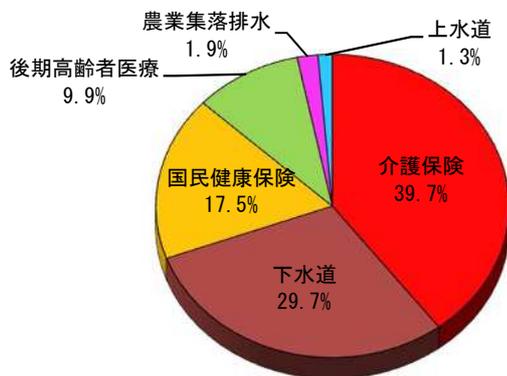
財政調整基金：年度間の財源の不均衡を調整するための基金です。

特定目的基金：特定の目的のために積み立てられる基金です。越生町では、減債基金、公共施設整備基金、社会福祉事業基金、地域福祉基金、観光資源整備基金、魅力あるまちづくり基金、町営樹木墓苑管理基金、森林環境譲与税基金、教育及び子育て環境整備基金の9基金があります。

なお、地域活性化基金とふれあい健康センター整備基金は、基金の目的が完了したため、令和元年9月に廃止しました。

### 4 公営事業等への繰出金

公営事業等への繰出金は、介護保険事業が39.7%と最も多く、以下、下水道事業、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、農業集落排水事業、上水道事業の順となっています。



(単位：千円、%)

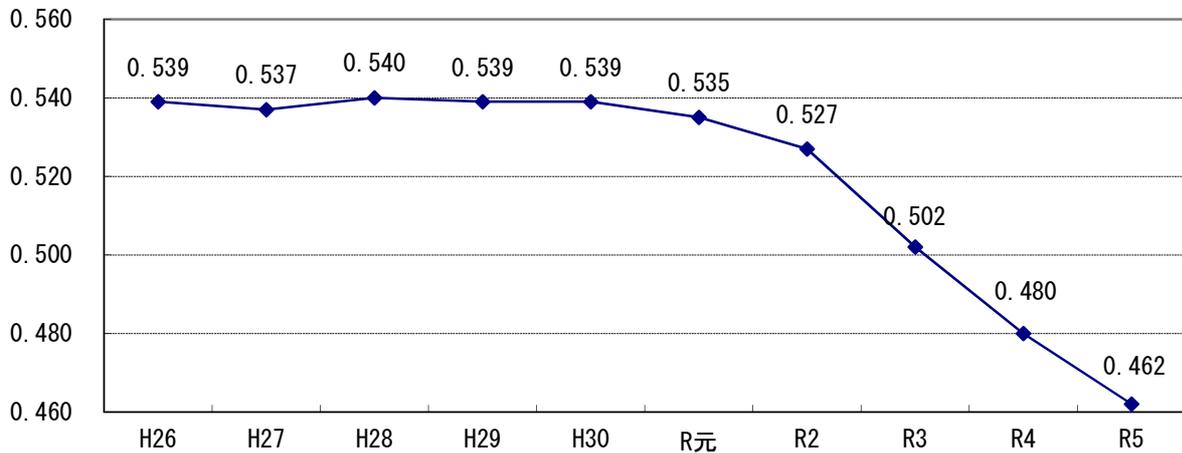
区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	主な増減理由
農業集落排水事業	9,000	16,700	△ 7,700	△ 46.1	公営企業会計への移行完了に伴う業務委託料の減
国民健康保険	84,687	74,493	10,194	13.7	一般被保険者医療給付費負担金の増
介護保険	190,894	184,760	6,134	3.3	介護予防・生活支援サービス事業費負担金の増
後期高齢者医療	47,432	42,459	4,973	11.7	後期高齢者医療広域連合納付金の増
上水道	6,386	60,483	△ 54,097	△ 89.4	水道事業会計補助金の減 (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した基本料金の免除)
下水道	143,009	132,890	10,119	7.6	公債費の増
合計	481,408	511,785	△ 30,377	△ 5.9	

## 5. 財政指標

### 1 財政力指数

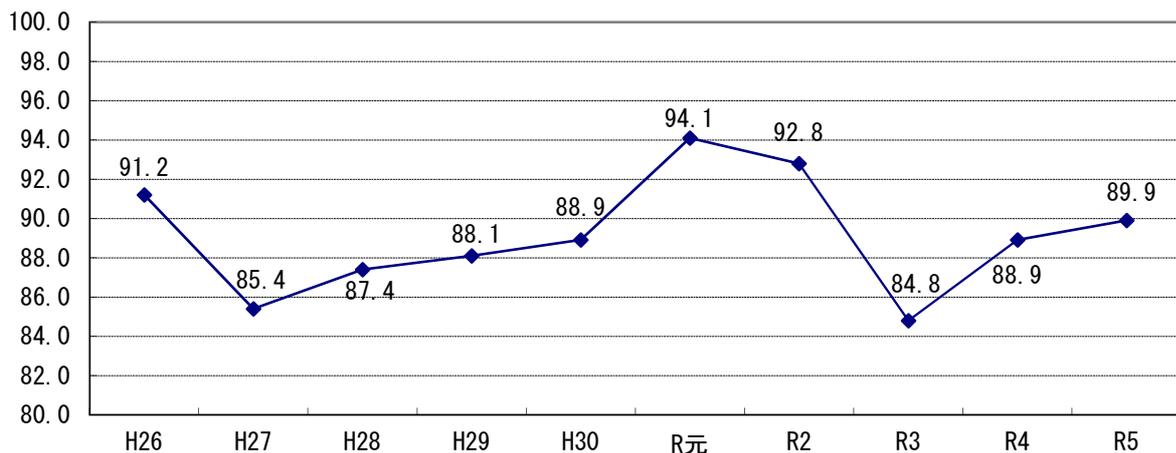
財政力指数は、1.000に近いほど財政的にゆとりがあることを示します。越生町では、令和2年度までは、ほぼ横ばい傾向が続いていましたが、令和5年度は0.462まで下がりました。

非常に低い水準で推移しており、厳しい財政状況が続いています。



### 2 経常収支比率

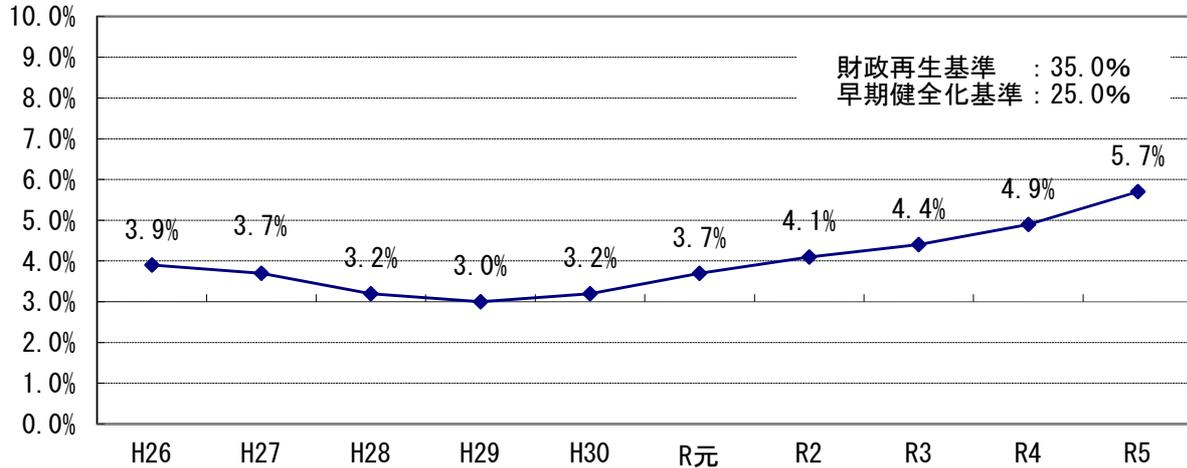
経常収支比率は、経常的な一般財源に占める経常的な経費の割合で、数値が高くなると財政構造の弾力性が失われることを示します。令和5年度の経常収支比率は89.9%となり、依然として高い数値にあり、財政の硬直化が懸念されます。今後も自主財源比率の増加に努め、引き続き財政の硬直化について注視していく必要があります。



### 3 実質公債費比率

実質公債費比率は、普通会計が負担する元利償還金等の標準財政規模に対する比率です。この比率が18.0%になると、町債の借入れをする際に県知事の許可が必要になるなどの制限がかかってきます。

令和5年度においては元利償還金の額が増加したため若干上昇しましたが、早期健全化基準には達しておらず、健全性は保たれています。



標準財政規模 : 町が標準的な状態のとき、通常収入されるであろう経常的一般財源の規模です。

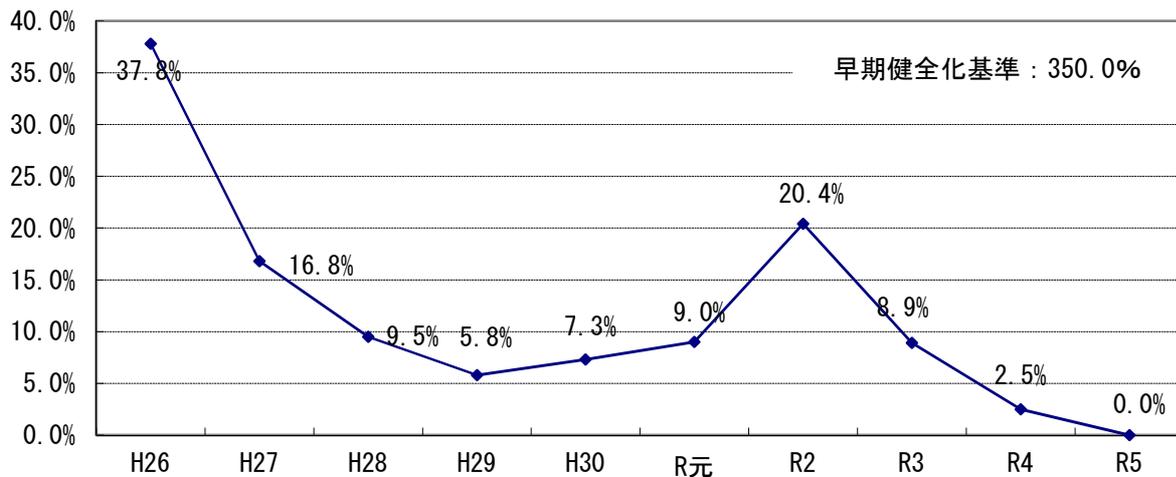
早期健全化基準 : 自主的な改善努力による財政の健全化を要する基準です。

財政再生基準 : 国等の関与による確実な再生を要する基準です。

### 4 将来負担比率

将来負担比率は、普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率です。

越生町では、実質公債費比率と同様に新たな借入れを最小限に抑えることで、地方債残高も減少傾向にありました。令和5年度の将来負担比率は、将来負担額を充当可能財源等が上回ったため、算定されませんでした。これは財政調整基金などの充当可能基金が増額した影響によるもので、現状では早急に財政運営が心配される状況には至っておらず、健全性は保たれています。





おごせ